

9 会計管理者

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署												
	会計事務		部					課長	佐々木 啓雄						
			課	会計課											
			係	会計係				電話	内線2102						
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	07	計画の実現のために								地方自治法、会計事務規則、公金取扱金融機関に関する規則				
	大項目														
中項目	03	自主自立による行財政運営								法令による事業実施義務					
個別計画（年度）											☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり				
予算科目コード	款	02	項	01	目	05	細目	001	細々目	01					
事務事業概要	目的														
	＜対象は誰、何か＞							＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞							
	債権債務者							出納事務処理を正確、迅速に行い、債権者に請求金額を速やかに支払う。また債務者からの収納金を正確に収納する。							
	実施内容							実績・成果							
	①市長からの支出命令、収入通知等を審査する。							平成25年度の状況							
	②債権者に支払いをする。							【一般会計】							
	③納入義務者から現金等を収納する。							収納 393,882件、支払 38,168件							
								【特別会計】							
								収納 165,945件、支払 4,408件							
	コスト														
			(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	1,673	1,833	1,787	2,177								
	財源内訳	国庫支出金		千円											
		都支出金		千円											
		地方債		千円											
その他特定財源		千円	8	8	8	10									
一般財源		千円	1,665	1,825	1,779	2,167									
一般職員人件費		千円	65,600	65,600	65,600	65,280									
人工数		人	8.00	8.00	8.00	8.00									
再任用職員人件費		千円													
人工数		人													
総事業費		千円	67,273	67,433	67,387	67,457									
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による														
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4				
	判断理由				債権者への正確かつ迅速な支払及び収納金（市税、使用料等）の正確な収納を法令等により適切に執行する。				判断理由						
									適切に支出・収納できるよう、正確かつ迅速に審査・指導を行うとともに、ファームバンキングを導入することで情報管理の安全性を高めるとともに、支払い事務の効率化を図った。						
③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				2					
判断理由				ファームバンキングを導入することで情報管理の安全性を高めるとともに、支払い事務の効率化が図られた。また、平成26年度の新システム運用開始に向け、より正確、迅速な出納事務処理を確立するために、会計課及び各課の職員への研修等を行うなど啓発に努めた。				判断理由							
								ファームバンキング導入に伴い、初期費用および通信運搬費等のコストは増加した。サービス量に大きな変化はないが、支払情報の情報管理の安全性を高めるとともに、支払事務の効率化が図られた。							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成27年度予算編成における具体的な取組						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		平成26年度より新システムの運用が開始された。新機能を活用することで、より円滑な運用ができるように研究・周知をする必要がある。				平成26年度より口座支払事務手数料として、債権者口座への公金の振込に対して、件数に応じた手数料を指定金融機関に支払うこととなった。平成27年度以降についても継続して取り組む。								